

様式第1号（第2条関係）

申請者の資力及び信用調書

住 所 又 は 所 在 地										
	（電話）									
氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名										
法 令 に よ る 登 録 等						設 立 年 月 日		年 月 日		
						資 本 金		千 円		
						取 引 金 融 機 関				
従 業 員 数	事 務	技 術	そ の 他	計	前 年 度 納 税 額	法 人 税 又 は 所 得 税			事 業 税	
						千 円			千 円	
役 員 略 歴	氏 名		職 名		年 齢	在 社 年 数		資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 そ の 他		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	工 事 名		施 行 場 所			面 積		工 事 期 間		備 考
								～		
								～		
								～		
								～		
								～		
								～		

（注）法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。

様式第2号（第2条関係）

工事施行者の能力調書

住所又は所在地										
	(電話)									
氏名又は名称及び代表者氏名										
建設業の許可	建設業の許可 (大臣・知事) 登録第 号					設立年月日	年 月 日			
						資本金	千円			
						取引金融機関				
建設業法第26条による主任技術者又は監理技術者の住所及び氏名			(電話)							
従業員数	事務	技術	その他	計	前年度 納税額	法人税又は所得税		事業税		
						千円		千円		
技術者 略歴	氏 名		職 名		年齢	在社年数	資格・免許・学歴その他			
宅地造成 工事等施 行経歴	発注者名		工事施行場所			面積	工事期間		備考	
							～			
							～			
							～			
							～			
							～			
							～			

(注) 工事施行者の事業経歴書及び建設業の許可書の写しを添付してください。

様式第3号（第2条関係）

設計者の資格調書

ふりがな			生年月日	年 月 日	
氏 名					
住 所					
	(電話)				
技術士・ 建築士等 の 資 格	資 格 内 容	取 得 年 月 日		登 録 番 号	
最終学歴	年 月 日		卒業・中退		
	学校名	学科名	修業年数	年	
実務経歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在 職 期 間	
設計経歴	事業主体	工事施行者	施工場所	面積	許可番号年月日
都市計画法施行規則第19条の該当資格			第1号 第2号	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ	

(注)

- 1 実務経歴及び設計経歴には、宅地開発についてのみ記入してください。
- 2 技術士等の資格の証明書、卒業証明書、実務経歴等の証明書を添付してください。

様式第 4 号（第 2 条、第 12 条関係）

開発区域外既存道路調書

道路の種別	位置	道路の所在	管 理 者	最小幅員	摘 要
			土 地 所 有 者		
				m	
				m	
				m	
				m	
				m	

- （注）
- 1 公道から開発区域（申請地）に至るまでの既存道路について、通行経路に従い順番に記入してください。
 - 2 位置の欄は地図上に記載した番号と同じ番号を記入してください。
 - 3 土地所有者欄には管理者と土地所有者が違う場合のみ記入してください。
 - 4 摘要欄には、当該道路の名称、許可番号、指定番号等、また通行地役権等の権利が設定されている場合はその内容を記入してください。

様式第5号（第2条、第12条関係）

開発区域内の権利者一覧表

物件の種類	所在地	権利の種別	地積 (㎡)	権利者の氏名 又は名称	同意の有無	摘要

（注）

- 1 物件の種類欄には、土地、建物等の別を記入してください。
- 2 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。
- 3 同意の有無欄には、協議中であればその旨を記入し、その経過を摘要欄に記入してください。
- 4 2人以上の権利者がある場合、その旨を記入してください。

様式第 6 号（第 2 条関係）

開発行為施行同意書

年 月 日

開発行為をしようとする者の
住所及び氏名又は名称

様

住 所

氏 名 ㊟

私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定により開発行為を行うことに同意します。なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となった場合についても異議ありません。

物件の種類	所 在 地	面 積	権利の種類	摘 要

様式第7号（第2条関係）

開発区域の隣接地の土地所有者一覧表

所在地	地目	面積	所有者	摘要

（注）2人以上の権利者がある場合、その旨を記入してください。

様式第8号（第2条、第12条関係）

都市計画施設等に関する協議経過及び協議結果報告書

年 月 日

海南市長 様

住 所
開発許可申請者
又は開発者
氏 名

連絡先

今般の開発行為の計画に関し、開発区域内に定められている都市計画施設等について都市計画事業等の施行者又は施行予定者と協議した結果は次のとおりです。

都市計画施設等の内容	
施行者（担当室）	
協議した相手方	
協議の経過（結果）	

他法令等の手続状況調書

規 制 等 の 内 容			摘 要	
都市計画	都市計画区域	内	外	
	用途地域	内	外	
	特別用途地区	内	外	
	臨港地区	内	外	
	都市計画施設	有	無	
建築基準法	接道要件	適	否	
	隣接するみなし道路	有	無	
	予定建築物等の用途	適	否	
文化財	史跡・名勝・天然記念物	内	外	
	埋蔵文化財包蔵地	内	外	
農地	農地	有	無	
	農用地	内	外	
森林	保安林	内	外	
	地域森林計画対象民有林	内	外	
港	漁港区域	内	外	
	港湾区域	内	外	
防災	宅地造成工事等規制区域または、特定盛土等規制区域	内	外	
	河川区域	内	外	
	急傾斜地崩壊危険区域	内	外	
	砂防指定地	内	外	
	地すべり防止区域	内	外	
	土砂災害特別警戒区域	内	外	
景観	景観計画区域	内	外	
その他の法令による規制		有	無	

※摘要欄には、他法令による規制がある場合に、その手続きの状況を記入し、その状況を示す書類を添付して下さい。

様式第 10 号（第 2 条関係）

工場（危険物）調書

工 場 関 係 事 項	業 種		作 業 場 床 面 積					
			申 請 部 分		申請以外 の 部 分		合 計	
	原 料 名	1 日の 処理量						
	機械の種類		機 械 台 数			原 動 機 の 出 力		
			新(増)設	既 設	計	新(増)設	既 設	計
	合 計							
作業方法								
危 険 物 関 係 事 項			種 類	用 途	最大貯蔵量	最大処理量		
	申 請 部 分							
	申請以外の部分							
	合 計							
参 考 事 項								

(注)

- 1 「業種」欄には工場形態がわかるように記入してください。
- 2 「原料名」欄には工場に搬入される原料の品名を記入してください。
- 3 「作業方法」欄には作業工程の順に従って具体的に記入してください。

様式第 11 号（第 2 条、第 12 条関係）

設計説明書（その 1）

開発区域（工区）の名称				申請者氏名				
予定戸数				計画人口		人口密度		
設計の方針	目的							
	方針							
地域地区等	都市計画区域	内外	用途地域等					
	宅地造成工事規制区域	内外	その他					
土地の現況	地目	区分	宅地	農地	山林	国有地	その他	合計
		面積						
		比率						
	所有者別	区分	自己所有	買収予定	地主還元	その他	合計	
		面積						
		比率						
土地の利用計画		区分	一般宅地	公益施設	公園等	道路	その他	合計
		面積						
		比率						
公共施設の整備計画	種類		計画概要				管理予定者	
	道路							
	排水施設							
	給水施設							
	ガス供給施設							
	公園、緑地、広場							
	消防施設							
	公益的施設							
	その他							

（注）

- 1 設計の方針には、計画上周辺との関連や施行地の問題で特に注意した事項を記入してください。
- 2 公共施設の整備計画欄の公益的施設には、都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号及び都市計画法施行令第 27 条に規定する公益的施設について記入してください。
- 3 地域地区欄については、都市計画区域及び宅地造成工事規制区域のうち当該土地の該当するものを○で囲んでください。その他の欄にはその他の法令による規制の区域内である場合にその法令名等を記入してください。

設計説明書（その2 公共施設の整備計画）

公共施設の種類	番 号	概 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅 員	延 長	面 積			

（注）

- 1 都市計画法第4条第14項に定める公共施設を記入してください。
- 2 摘要欄は、費用負担の状況を記入してください。
- 3 実測図に基づく公共施設の新旧対照図を添付してください。
- 4 番号は、図面記載の番号と一致させてください。

様式第12号（第3条関係）

開発行為協議申出書

年 月 日

海南市長 様

住所
申請者
氏名

都市計画法第34条の2の規定により、開発行為の協議を申し出ます。

開 発 行 為 の 概 要	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	工 事 着 手 予 定 年 月 日	
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	
	そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成工事等規制区域内においては、協議が成立することにより、同法第12条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載すること。

様式第 16 号（第 5 条関係）

開発行為変更許可申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者
氏 名
〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により開発行為の変更の許可を申請します。

開 発 行 為 変 更 の 概 要	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	開 発 区 域 の 面 積	
	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	工 事 着 手 予 定 日	
	工 事 完 了 予 定 日	
	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	そ の 他 必 要 な 事 項	
開発許可年月日及び番号		年 月 日 第 号
変 更 の 理 由		

（注）

- 1 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記入してください。
- 2 開発行為の変更の概要（その他必要な事項の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

様式第 19 号（第 5 条関係）

開発行為変更届出書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者
氏 名
〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

変 更 に 係 る 事 項	
変 更 の 理 由	
開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
備 考	

（注）変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

様式第 20 号（第 5 条関係）

開発行為の設計変更に係る事前承認申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者
氏 名
〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

開発行為の設計の一部を次のとおり変更し、都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第 5 条第 4 項の規定による事前の承認を受けたいので申請します。

開発許可を受けた年月日及び番号		年 月 日 第 号
設 計 者	住 所	
	氏 名	
設計変更に係る事前承認事項		
設計変更の内容	当 初	
	変 更	
摘 要		

（注）委任を受けてする申請にあっては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。

様式第 23 号（第 6 条関係）

地位承継承認申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者
氏 名
〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

都市計画法第 45 条の規定により開発許可に基づく地位を承継したいので、次のとおり申請します。

開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
被 承 継 人 住 所 氏 名	
承 継 の 理 由	
承 継 し た 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 面 積	

様式第 26 号（第 8 条関係）

工事完了公告前の

{

建築物の建築
 特定工作物の建設

}

の承認申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者
氏 名
{

法人にあっては、主たる事務所の
 所在地、名称及び代表者の氏名

}

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により開発行為に関する工事の完了公告前の

{

建築物の建築
 特定工作物の建設

}

の承認を受けたいので申請します。

開 発 許 可 の 概 要	開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 氏 名	
	開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	
	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	工 事 の 着 手 完 了 予 定 日	年 月 日から 年 月 日まで
工 事 の 進 捗 状 況		
建 築 等 の 概 要	建 築 又 は 建 設 主 住 所 氏 名	
	所 在 地	
	敷 地 面 積	
	用 途	
	構 造 及 び 規 模	
	工 期	
申 請 理 由		

様式第 29 号（第 9 条関係）

用途地域の指定のない区域内における建築物の特例許可申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者
氏 名
〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、開発許可を受けた区域内の土地における建築物の敷地、構造及び設備に関する制限を超える建築物の建築の許可を受けたいので申請します。

開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
定められた制限の内容	
建築物の用途	
建築物を建築しようとする土地の所在及び地番	
許可を受ける具体的内容	
申請理由	

様式第 32 号（第 10 条関係）

予定外建築物等の新築等許可申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者

氏 名
〔 法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の
建築物の〔 新築
改築
用途の変更 〕
特定工作物の新設
の許可を申請します。

開発許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
予 定 建 築 物 等 の 用 途	
土 地 の 所 在 及 び 地 番	
変 更 後 の 建 築 物 等 の 用 途	
変 更 理 由	

様式第 35 号（第 11 条関係）

法第 32 条第 1 項同意を得た事項及び
法第 32 条第 2 項協議をした事項の一覧表

関係法令	施設名	管理者名	同意を得た 又は協議を した年月日	工事等の施 行承認等を 得た年月日	検査済証等 の交付を受 けた年月日	摘 要
法第 32 条第 1 項 同意を得 た 事 項	里 道					
	水 路					
	道 路 (国県市)					
	河 川 (国県市)					
	そ の 他					
法第 32 条第 2 項 協議をし た 事 項	道路施設					
	排水施設					
	公園施設					
	消防施設					
	そ の 他					
そ の 他						

様式第 36 号 (第 11 条関係)

検査対象構造物一覧表

[illegible]

法第 32 条第 2 項協議に関する事前協議申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者
氏 名
連絡先

都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第 12 条第 1 項の規定に基づき、次の開発行為について、都市計画法第 32 条第 2 項の規定に基づく協議の申請に先立ち、事前協議を申請します。

設計者	住 所			
	氏 名			
開 発 区 域 の 名 称				
開 発 区 域 の 面 積				
予定建築物等の用途				
用 途 地 域				
都 市 計 画 施 設		有・無		
開発区域外既存道路				幅 員 m
開発区域内に含まれる既存の公共施設	里 道	水 路	そ の 他	
	有・無	有・無		
排 水 放 流 先				
新たに設置する公共施設	道路施設	排水施設	公園施設	そ の 他
	有・無	有・無	有・無	
そ の 他				

（注）

- 1 委任を受けてする申請にあつては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。
- 2 その他の欄には、他法令による許可等を要する場合に、その手続き状況を記載してください。

開発行為非該当確認申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者(建築主)
氏 名

連絡先

次の建築計画に伴う敷地の造成行為は、都市計画法第 4 条第 12 項に規定する開発行為に該当しないことの確認を申請します。

設計者	住 所						
	氏 名				電 話		
敷 地 (申請地)	所 在 地	地 目	地 積		実測面積		
	海口市		m ²		m ²		
			計 m ²		計 m ²		
	宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項に規定する 宅地造成等工事規制区域					内 ・ 外	
計画 概要	建物計画の概要	用途		構造		延べ面積	m ²
	造成計画の概要	申請地の現況地盤高					
		申請地の計画地盤高					
		造成により新たに生じる隣接地との高低差の最大値 (m)					
		擁壁新設の有無	有・無				
申請目的							
摘 要							

（注）委任を受けてする申請にあっては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。

法第 29 条第 1 項の開発許可不要証明交付申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者(建築主)
氏 名

連絡先

都市計画法施行規則第 60 条の規定に基づき、次の建築計画が都市計画法第 29 条第 1 項第 号の規定に適合していることの証明書の交付を申請します。

適合していることの証明を受けようとする条、項及び号				都市計画法第 29 条第 1 項第 号		
設計者	住 所					
	氏 名	印	電 話			
敷 地 (申請地)	所 在 地		地 目	地 積	実測面積	
	海南市			m ²	m ²	
				計 m ²	計 m ²	
	区 域 区 分	都市計画法第 5 条に規定する都市計画区域			内	外
		宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項に規定する 宅地造成等工事規制区域				内 ・ 外
開発許可、建築許可等		有 ・ 無	昭和・平成 年 月 日 第 号			
建築物の 計画概要	用 途					
	構 造		規 模	建築面積：	延べ面積：	
申請目的						
摘 要						

(注) 委任を受けてする申請にあつては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。

法第 41 条第 2 項及び第 42 条第 1 項適合証明交付申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者(建築主)
氏 名

連絡先

都市計画法施行規則第 60 条の規定に基づき、次の建築計画に係る敷地が都市計画法第 29 条第 1 項の規定に基づく開発許可を受けた区域内であり、当該建築計画が同法第 41 条第 2 項及び第 42 条第 1 項の規定に適合していることの証明書の交付を申請します。

適合証明を受けようとする箇所の開発許可番号				年 月 日 第 号			
設計者	住 所						
	氏 名	Ⓔ			電 話		
敷 地 (申請地)	所 在 地		地 目	地 積		実測面積	
	海南省			㎡		㎡	
				計 ㎡		計 ㎡	
	宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項に規定する 宅地造成等工事規制区域					内 ・ 外	
建築物の 計画概要	用 途						
	構 造		規 模	建築面積：		延べ面積：	
	建ぺい率	%	容積率	%	最高高さ	m	
申請目的							
摘 要							

（注）委任を受けてする申請にあつては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。

様式第 43 号（第 14 条関係）

開発行為に関する工事完了の公告済証明交付申請書

年 月 日

海南市長 様

住 所
申請者（建築主）
氏 名

連絡先

次の建築計画に係る敷地が，都市計画法第 36 条第 3 項の規定による完了の公告済の土地の区域内であることの証明書の交付を申請します。

開発許可を受けた年月日及び番号		年 月 日 第 号			
設計者	住 所				
	氏 名	印	電 話		
敷 地 (申請地)	所 在 地	地 目	地 積	実測面積	
	海南市		m ²	m ²	
			計 m ²	計 m ²	
	宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項に規定する 宅地造成等工事規制区域				内 ・ 外
申請目的					
摘 要					

（注）委任を受けてする申請にあつては，連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所，氏名及び連絡先を記入してください。

様式第 47 号（第 15 条関係）

開発行為着手届出書

年 月 日

海南市長 様

住 所
届出者
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

開発行為に関する工事に着手したいので、都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第 20 条の規定により届け出ます。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 許 可 番 号		年 月 日 第 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
工 事 着 手 年 月 日		年 月 日
現 場 の 管 理 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	（電話）
	資 格 、 免 許 等	
工 事 施 行 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	
	資 格 、 免 許 等	
添 付 書 類	1 工事工程表（様式第 48 号） 2 農地法による許可等を要する場合は、その手続が完了したことを証する書類 3 都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第 16 条第 1 項に規定する標識を設置した写真	

（注）工事着手日の 5 日前までに提出してください。

様式第 48 号 (第 15 条関係)

工事工程表

[illegible]

様式第 49 号（第 16 条関係）

都市計画法による開発許可済証	
許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
許可者	海南市長
許可を受けた者の住所氏名	
工事施行者の住所氏名	
開発区域に含まれる地域の名称	
工事現場管理者氏名	
工事予定期間	許可日から 日以内
予定建築物等	

1. 0メートル

（注）開発区域の主要な取付道路付近その他工事現場の見やすい場所に掲示してください。

開発行為に係る隣接地所有者等への周知及び調整結果報告書

年 月 日

海南市長 様

住 所
開発許可申請者
又は開発者
氏 名

連絡先

都市計画法に基づく開発行為等に関する規則第 17 条第 4 項の規定に基づき、次の開発行為の施工に関し隣接地所有者等に周知及び調整した事項について報告します。

開 発 行 為	開発区域の名称			
	開発区域の面積			
	予定建築物等の用途			
周 知 内 容 等	周知の相手方の氏名	周知内容及びその日時	周知方法及びその日時	
調 整 事 項 等	調整の相手方の氏名	相手方の要望等及びその日時	要望への対応及びその日時	

（注）委任を受けてする申請にあつては、連絡先の欄に当該委任を受けた者の住所、氏名及び連絡先を記入してください。

様式第 53 号（第 20 条関係）

開発登録簿写し交付請求書

年 月 日

海南市長 様

住 所
請求者
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第 47 条第 5 項の規定による開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり請求
します。

開 発 許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
交 付 申 請 の 枚 数	
使 用 の 目 的	